

予 算 要 求 資 料

令和 7 年度 9 月 補正 予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：交通対策費

事業名 地域公共交通 D X 促進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 公共交通課 企画調整係 電話番号：058-272-1111(内4932)

E-mail：c11134@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 25,040 千円 (現計予算額：6,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	6,000	0	0	0	0	0	0	0	6,000
補 正 要求額	25,040	0	0	0	0	0	0	0	25,040
決定額	25,040	0	0	0	0	0	0	0	25,040

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

地域公共交通を支えるバスの運転手不足が深刻化するなか、その中長期的な対応として、県内の市町村において自動運転の社会実装に向けた取組みが始まっている。令和 6 年度には、国の補助事業（地域公共交通確保維持改善事業費補助金（自動運転社会実装推進事業））を活用し、県が多治見市、瑞浪市、土岐市、恵那市、下呂市と共同で、実証実験に向けた調査事業を実施し、今後の自動運転レベル 4 の社会実装に向けた事業実施に係るロードマップを作成した。

一方で、令和 7 年度に当該事業に係る国庫補助金の補助率が引き下げられ（10/10→4/5）、自治体の財政負担が生じることとなっている。

県内市町村における自動運転の社会実装に向けた取組みの開始が円滑に行われるよう支援するとともに、先行して行われるこれらの取組みから得られる多様な知見やノウハウを全県的に展開し、他の地域においても自動運転の実装を推進することで、社会的課題である運転手不足の解決を目指す。

(2) 事業内容

自動運転社会実装推進事業に係る経費の一部を補助するメニューを追加し、市町村が行う事前調査、実証実験等の事業に対し補助する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国庫補助対象事業費のうち、国庫補助金額を除いた額の1/2以内の額を補助

(4) 類似事業の有無

岐阜県地域公共交通DX推進事業費補助金の既存メニュー

- ・市町村が取り組むMa a SやA Iオンデマンド交通の導入に係る実証実験等について、経費のうち国補助金を除いた額の1/2以内の額を県が補助

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	25,040	市町村が行う自動運転社会実装事業に係る経費の一部を補助
合計	25,040	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 「清流の国ぎふ」創生総合戦略（2023年3月）
 - ③地域公共交通体系など生活サービスの再編・効率化
 - ・輸送資源の総動員による移手段の確保や新モビリティサービスを活用したDXの促進等により、地域公共交通の維持・確保、活性化を図る。
- 岐阜県DX推進計画（2022年3月）
 - Ⅲ各分野のDX 1 地域づくり
 - (3) 地域公共交通の効率化・利便性向上・運行管理の合理化及びMa a Sや自動運転技術の基盤整備
- 岐阜県地域公共交通計画（2022年7月）
 - Ⅲ基本方針・計画目標・施策 2. 施策
 - 地域公共交通の活性化 (1) 新モビリティサービスを活用したDXの促進

(2) 国・他県の状況

【国】

- デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）（R5.12.26 閣議決定）
 - ・地域限定型の無人自動運転移動サービスについて、2025年度を目途に50か所程度、2027年度までに100か所以上の地域で実現し、全国に展開・実装する。これに向けて意欲ある全ての地域が同サービスを導入できるようあらゆる施策を講ずる。
- 国土交通省「地域公共交通確保維持改善事業費補助金（自動運転社会実装推進事業）」に、全国で令和5年度で62事業、令和6年度で99事業が採択。

【他県】

- 19都府県において市町村の自動運転社会実装に係る補助制度がある。

(3) 後年度の財政負担

令和8年度（終期）：48,000千円（見込み）

（うち自動運転移動サービス導入事業分42,000千円）

(4) 事業主体及びその妥当性

市町村の公共交通施策に関する事業であり、事業主体は市町村となるものであるが、早期着手する市町村が当該事業で得た知見の県内展開も見込まれることから、県の一定の費用負担は妥当。

県単独補助金事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	岐阜県地域公共交通DX推進事業費補助金
補助事業者(団体)	自動運転社会実装推進事業を行う県内の市町村 (理由) 先駆的な事業に意欲的に取り組む市町村を後押しするため。
補助事業の概要	(目的) 深刻化する運転手不足問題の解決手段となり得る自動運転の導入を早期に実現し、県内への展開を図る。 (内容) 市町村が行う実証実験等の自動運転社会実装推進事業に係る経費の一部を補助
補助率・補助単価等	定率 (内容) 国庫補助対象事業費のうち、国庫補助金額を除いた額の1/2以内の額を補助
補助効果	自動運転社会実装の早期実現を後押しし、得られた知見を県内に展開
終期の設定	終期 令和8年度 (理由) 自動運転実装までに必要な最低限の準備期間

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか 市町村の自動運転社会実装推進事業の実証等を滞りなく着手・進行させる。</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R6)	R7年度 目標	終期目標 (R8)	
				達成率
①市町村が行う自動運転社会実装事業の年次進行度	0%	100%	100%	

補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度	R5年度	R6年度
	—	—	—

(これまでの取組内容と成果)

令和7年度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：100% 実績： ____ 達成率： ____ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 自動運転実装までに必要な最低限の準備期間(実証期間)と想定する2か年(R7、R8)について、支援を行う。
--